

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月13日

【四半期会計期間】 第60期第2四半期
(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 東洋エンジニアリング株式会社

【英訳名】 TOYO ENGINEERING CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石橋 克基

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内1丁目5番1号

【電話番号】 03(6268)6611 (大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【最寄りの連絡場所】 千葉県習志野市茜浜2丁目8番1号

【電話番号】 047(454)1521

【事務連絡者氏名】 経理部長 三代川 康雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | | 第59期 第2四半期 連結累計期間 | 第60期 第2四半期 連結累計期間 | 第59期 |
|--------------------------------------|-------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日 | 自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日 |
| 完成工事高 | (百万円) | 110,982 | 132,575 | 230,124 |
| 経常利益または経常損失() | (百万円) | 2,316 | 2,696 | 4,942 |
| 四半期(当期)純利益 または四半期純損失() | (百万円) | 3,672 | 1,255 | 967 |
| 四半期包括利益または包括利益 | (百万円) | 2,839 | 2,460 | 4,088 |
| 純資産額 | (百万円) | 67,244 | 70,239 | 74,831 |
| 総資産額 | (百万円) | 237,319 | 247,724 | 257,480 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 または1株当たり四半期純損失() | (円) | 19.15 | 6.55 | 5.05 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 | (円) | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 27.7 | 27.8 | 28.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 9,925 | 1,795 | 21,244 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 726 | 1,866 | 1,638 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | (百万円) | 3,057 | 5,846 | 3,167 |
| 現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 | (百万円) | 78,798 | 86,662 | 96,934 |

| 回次 | | 第59期 第2四半期 連結会計期間 | 第60期 第2四半期 連結会計期間 |
|----------------|-----|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日 |
| 1株当たり四半期純損失() | (円) | 14.59 | 2.12 |

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第59期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 4 第60期第2四半期連結累計期間および第59期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の子会社・関連会社)ならびにその他の関係会社の事業内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生はありません。また前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

技術導入契約

当第2四半期連結会計期間において、更新をした重要な技術導入契約は次のとおりであります。

(提出会社)

| 契約先 | 内容 | 契約期間 | 契約年月 |
|-----------------|--------------------|-----------|---------|
| JX日鉱日石エネルギー株式会社 | 廃苛性ソーダ湿式酸化処理に関する技術 | 平成31年9月まで | 平成26年7月 |

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、消費増税、円安の影響、政府の成長戦略の実効性への懸念などにより生産や個人消費など一部に弱さが見られるものの、雇用・所得環境の改善が続く中、緩やかな回復基調が続いています。また、世界経済は、米国の金融財政政策の影響、新興国の経済成長の鈍化、欧州の財政問題、中東などの地政学リスク等の景気不振リスクにより不安定な状況が続いているものの、米国では雇用状況の改善など堅調な成長が見られ、中国においても総体的に底堅く推移しており、全体としては緩やかに回復しています。

当社グループの事業分野の中核であるプラント市場は、国内では、エネルギー分野において設備投資の動きが見られます。海外では、北米地域において、シェールガスを利用したエネルギー、石油化学、化学肥料の各分野の設備投資計画が継続しています。インド、ロシア・CISおよび東南アジア諸国においては、経済成長の減速やその懸念があるものの、エネルギー、素材、食糧、水の需要拡大を背景に、石油化学や化学肥料プラントの建設やインフラ整備のニーズの高い状況が続いております。また、下降傾向にあるものの依然として一定以上の水準にある油価を背景として、産油・産ガス国でのエネルギー開発投資が計画されております。

こうした状況の中、当社グループは、中期経営計画「NEXT TOYO 2015」の下、「商品・ビジネスモデル」と「地域」を両軸として事業拡大に取り組むとともに、グループ体となった営業活動およびプロジェクトの遂行に努めました。

その結果、受注については、マレーシア向けエチレンコンプレックスを獲得し、また、国内では、久米南メガソーラープロジェクトや、国内最大級の規模となる瀬戸内メガソーラープロジェクトを獲得いたしました。この結果、当第2四半期連結累計期間の受注高は、3,526億円(前年同四半期比106.7%増)となり、通期受注目標である3,300億円を既に達成するに至りました。第3四半期以降についても、引き続き、化学肥料、石油化学、インフラ、資源開発関連等の案件受注に注力してまいります。

業績面では、ナイジェリア向け肥料製造設備、ブラジル向けコンベルジェ製油所ユーティリティ設備、ロシア向け製油所近代化プロジェクト、エジプト向けエチレン製造設備の案件が進捗し、売上高(完成工事高)は1,325億円(前年同四半期比19.5%増)となりました。各利益項目は、営業利益1億円(前年同四半期は営業損失44億円)、経常利益26億円(前年同四半期は経常損失23億円)、四半期純利益12億円(前年同四半期は四半期純損失36億円)となり、前年同期比では増収増益となりました。一方、通期の業績見通しとしては、一部プロジェクトでの収支悪化等により、期初の目標(営業利益70億円、経常利益100億円、当期純利益60億円)は未達の見込みとなりました。この収支悪化は、エジプト向けポリエチレン製造設備、カナダ向けオイルサンド処理設備等のプロジェクトにおいて、想定していた機器ベンダーの変更により機器資材費が増加したこと、工期および品質維持のため現地パートナーおよび工事サブコンを補強する費用が増加したこと、ならびに、プロジェクト工数増等によるもので、これらの原因については、受注時のリスク評価の精度や、プロジェクト実行時における予防的対応が不十分であったためと認識しております。当社グループは、この状況を真摯に受け止め、“基本に返ったプロポーザル・プロジェクト管理”を再

徹底し、厳しい競争案件への綿密なリスク評価と適切な対応、プロジェクトのリアルタイムモニタリングの強化による問題の早期発見と迅速な対応等フィードバックに努め、収支改善に向け全社を挙げて取り組んでまいります。

セグメントの業績は次のとおりです。

〔EPC事業〕

売上高は、1,258億円(前年同四半期比20.6%増)を計上いたしましたが、上記プロジェクトにおける追加費用の計上などにより、営業損失4億円(前年同四半期は営業損失50億円)となりました。

〔IT事業〕

東洋ビジネスエンジニアリング株式会社において、他社開発ERPパッケージ製品を基に展開するソリューション事業および自社の独自開発ERPパッケージ製品に基づくプロダクト事業などの進捗により、売上高57億円(前年同四半期比2.8%増)、営業利益1億円(前年同四半期比9.7%減)となりました。

〔不動産賃貸・管理事業〕

株式会社テックエステートにおける千葉県習志野市商業施設賃貸事業や、その他住宅賃貸・管理事業などの事業収入を基盤として、売上高10億円(前年同四半期比2.8%減)、営業利益4億円(前年同四半期比7.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、未成工事支出金が65億円、有価証券が62億円増加した一方、現金預金が157億円、受取手形・完成工事未収入金等が101億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から97億円減少し、2,477億円となりました。

負債については、支払手形・工事未払金等が50億円、退職給付に係る負債が20億円増加した一方、未成工事受入金が123億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から51億円減少の1,774億円となりました。

純資産については、四半期純利益を12億円計上した一方、退職給付に関する会計基準の改正に伴う会計方針の変更により期首の利益剰余金が15億円減少したほか、配当の支払いを5億円行ったこと、繰延ヘッジ損益が34億円減少したことなどにより、前連結会計年度末から45億円減少の702億円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は866億円で、前連結会計年度末から102億円減少しております。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は99億円の資金増加)となりました。売上債権の減少により101億円資金が増加した一方で、未成工事受入金の減少により118億円資金が減少したことが主な要因であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、18億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は7億円の資金減少)となりました。定期預金への預け入れ9億円や、無形固定資産の取得6億円が主な要因であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、58億円の資金減少(前年同四半期連結累計期間は30億円の資金減少)となりました。既存借入について期日返済を行ったことによる資金の減少50億円や、配当金の支払いによる資金の減少5億円が主な要因であります。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は388百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループおよび当社に従業員の著しい増減はありません。

(7) 受注実績

当第2四半期連結累計期間におけるEPC事業およびIT事業の受注実績は次のとおりであります。

| 期別 | 工事別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 次期繰越 工事高 (百万円) |
|---|-------------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 151,351 | 1,633 | 152,985 | 26,021 | 129,639 |
| | 石油化学プラント | 98,404 | 67,247 | 165,652 | 28,568 | 136,766 |
| | 石油精製プラント | 47,441 | 76,351 | 123,793 | 9,101 | 114,769 |
| | エネルギー関連プラント | 34,040 | 6,905 | 40,946 | 6,557 | 10,681 |
| | 一般製造設備関連 | 6,311 | 1,338 | 7,650 | 5,903 | 1,956 |
| | IT関連 | 119 | 217 | 336 | 243 | 84 |
| | その他 | 48,425 | 2,667 | 51,092 | 17,356 | 34,211 |
| | 小計 | 386,094 | 156,362 | 542,457 | 93,751 | 428,109 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 7,150 | 198 | 7,348 | 1,661 | 5,687 |
| | 石油精製プラント | 4,369 | 1,765 | 6,134 | 3,869 | 2,265 |
| | エネルギー関連プラント | 7,482 | 507 | 7,989 | 1,872 | 6,117 |
| | 一般製造設備関連 | 853 | 1,016 | 1,869 | 420 | 1,157 |
| IT関連 | 3,861 | 5,468 | 9,330 | 5,324 | 3,938 | |
| その他 | 681 | 5,338 | 6,020 | 3,040 | 2,941 | |
| 小計 | 24,398 | 14,295 | 38,693 | 16,189 | 22,108 | |
| 合計 | 12,772 | | | | 18,753 | |
| | 410,492 | 170,658 | 581,150 | 109,941 | 450,218 | |
| 当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) | 海外 | | | | | |
| | 化学肥料プラント | 138,578 | 3,233 | 141,812 | 33,972 | 109,454 |
| | 石油化学プラント | 204,225 | 241,354 | 445,579 | 44,093 | 404,493 |
| | 石油精製プラント | 107,393 | 8,122 | 115,516 | 18,384 | 97,443 |
| | エネルギー関連プラント | 10,608 | 1,109 | 11,717 | 2,851 | 8,803 |
| | 一般製造設備関連 | 886 | 2,166 | 3,053 | 1,459 | 1,588 |
| | IT関連 | 62 | 180 | 242 | 164 | 77 |
| | その他 | 55,430 | 1,217 | 56,647 | 14,825 | 41,199 |
| | 小計 | 517,185 | 257,383 | 774,569 | 115,750 | 663,060 |
| | 国内 | | | | | |
| | 石油化学プラント | 6,586 | 660 | 7,246 | 2,022 | 5,224 |
| | 石油精製プラント | 1,765 | 611 | 2,377 | 1,820 | 557 |
| | エネルギー関連プラント | 4,262 | 81,630 | 85,892 | 1,076 | 84,816 |
| | 一般製造設備関連 | 201 | 2,479 | 2,680 | 233 | 2,447 |
| IT関連 | 3,864 | 5,261 | 9,126 | 5,557 | 3,466 | |
| その他 | 4,158 | 4,639 | 8,797 | 5,103 | 3,657 | |
| 小計 | 20,838 | 95,283 | 116,121 | 15,813 | 100,168 | |
| 合計 | 25,714 | | | | 29,335 | |
| | 538,023 | 352,667 | 890,690 | 131,564 | 763,229 | |

- (注) 1 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しており、消費税等は含まれておりません。
2 期中完成工事高は、外貨建受注工事高のうち期中完成工事高に係る為替差分(前第2四半期連結累計期間5,565百万円、当第2四半期連結累計期間6,915百万円)を含んでおります。
3 次期繰越工事高は、前期以前に受注した工事の契約変更等による調整分(前第2四半期連結累計期間26,556百万円、当第2四半期連結累計期間2,813百万円)を控除してあります。
4 印は、外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を示しております。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備に著しい変動はありません。また、前連結会計年度末において計画または実施中の主要な設備の新設、除却等はなく、当第2四半期連結累計期間において新たに確定した主要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 500,000,000 |
| 計 | 500,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成26年9月30日) | 提出日現在 発行数(株) (平成26年11月13日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|----------------------------------|------------------------------------|-----------------------|
| 普通株式 | 192,792,539 | 192,792,539 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式は 1,000株であります。 |
| 計 | 192,792,539 | 192,792,539 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成26年9月30日 | | 192,792,539 | | 18,198 | | 8,418 |

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--|--|---------------|------------------------------------|
| 三井物産株式会社 | 東京都千代田区大手町1丁目2番1号 | 43,770 | 22.70 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 25,703 | 13.33 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 12,431 | 6.44 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 7,949 | 4.12 |
| 大成建設株式会社 | 東京都新宿区西新宿1丁目25番1号 | 5,000 | 2.59 |
| ジユニパー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 4,490 | 2.32 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番12号 | 3,699 | 1.91 |
| エパーグリーン (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | P.O.BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号) | 3,693 | 1.91 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 2,919 | 1.51 |
| 株式会社三井住友銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目1番2号 | 2,350 | 1.21 |
| 計 | | 112,004 | 58.09 |

(注) 1 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

| | |
|--|----------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 25,703千株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 12,431千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) | 7,949千株 |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口) | 3,699千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9) | 2,919千株 |

2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

3 野村證券株式会社およびその共同保有者である野村アセットマネジメント株式会社から平成26年3月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成26年2月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 野村證券株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目9番1号 | 434 | 0.23 |
| 野村アセットマネジメント株式会社 | 東京都中央区日本橋1丁目12番1号 | 9,324 | 4.84 |
| 計 | | 9,758 | 5.06 |

4 三井住友信託銀行株式会社およびその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から平成26年3月20日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.1)により、平成26年3月14日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|------------------|-------------------|---------------|--------------------------------|
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 | 2,606 | 1.35 |
| 日興アセットマネジメント株式会社 | 東京都港区赤坂9丁目7番1号 | 9,756 | 5.06 |
| 計 | | 12,362 | 6.41 |

5 フィデリティ投信株式会社から平成26年10月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書の変更報告書(No.7)により、平成26年9月30日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当該変更報告書の内容は以下のとおりであります。

| 氏名または名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|--------------|-----------------|---------------|--------------------------------|
| フィデリティ投信株式会社 | 東京都港区虎ノ門4丁目3番1号 | 8,969 | 4.65 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,053,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 190,809,000 | 190,809 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 930,539 | | |
| 発行済株式総数 | 192,792,539 | | |
| 総株主の議決権 | | 190,809 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」および「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ9,000株(議決権9個)および900株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式365株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

| 所有者の氏名 または名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 東洋エンジニアリング 株式会社 | 東京都千代田区丸の内 1丁目5番1号 | 1,053,000 | | 1,053,000 | 0.54 |
| 計 | | 1,053,000 | | 1,053,000 | 0.54 |

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づき、同規則および「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|-------------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金預金 | 73,814 | 58,082 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 48,362 | 38,167 |
| 有価証券 | 25,025 | 31,323 |
| 未成工事支出金 | 34,462 | 40,972 |
| 繰延税金資産 | 2,977 | 3,187 |
| 未収入金 | 12,931 | 13,664 |
| その他 | 7,434 | 5,415 |
| 貸倒引当金 | 2,969 | 1,983 |
| 流動資産合計 | 202,041 | 188,828 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物・構築物 | 26,762 | 26,721 |
| 機械、運搬具及び工具器具備品 | 5,708 | 5,828 |
| 土地 | 17,506 | 17,457 |
| リース資産 | 1,824 | 1,740 |
| 建設仮勘定 | 7 | 43 |
| 減価償却累計額及び減損損失累計額 | 21,447 | 22,100 |
| 有形固定資産合計 | 30,363 | 29,692 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 1,619 | 1,451 |
| その他 | 3,466 | 3,425 |
| 無形固定資産合計 | 5,085 | 4,877 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,533 | 18,176 |
| 長期貸付金 | 4,576 | 4,577 |
| 繰延税金資産 | 443 | 2,248 |
| その他 | 3,288 | 4,135 |
| 貸倒引当金 | 4,851 | 4,811 |
| 投資その他の資産合計 | 19,990 | 24,326 |
| 固定資産合計 | 55,439 | 58,896 |
| 資産合計 | 257,480 | 247,724 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 55,764 | 60,831 |
| 短期借入金 | 10,580 | 7,819 |
| 未払法人税等 | 1,164 | 1,044 |
| 未成工事受入金 | 56,519 | 44,196 |
| 賞与引当金 | 1,124 | 1,057 |
| 完成工事補償引当金 | 79 | 137 |
| 工事損失引当金 | 3,497 | 3,809 |
| その他 | 11,433 | 16,417 |
| 流動負債合計 | 140,164 | 135,315 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 33,535 | 31,674 |
| リース債務 | 488 | 345 |
| 繰延税金負債 | 360 | 3 |
| 修繕引当金 | 808 | 861 |
| 退職給付に係る負債 | 3,677 | 5,718 |
| その他 | 3,613 | 3,567 |
| 固定負債合計 | 42,484 | 42,170 |
| 負債合計 | 182,649 | 177,485 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,198 | 18,198 |
| 資本剰余金 | 20,759 | 20,759 |
| 利益剰余金 | 31,546 | 30,712 |
| 自己株式 | 408 | 421 |
| 株主資本合計 | 70,095 | 69,248 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,288 | 1,698 |
| 繰延ヘッジ損益 | 1,133 | 4,544 |
| 為替換算調整勘定 | 2,427 | 1,685 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 695 | 698 |
| その他の包括利益累計額合計 | 3,277 | 462 |
| 少数株主持分 | 1,458 | 1,453 |
| 純資産合計 | 74,831 | 70,239 |
| 負債純資産合計 | 257,480 | 247,724 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 完成工事高 | 110,982 | 132,575 |
| 完成工事原価 | 104,282 | 120,628 |
| 完成工事総利益 | 6,699 | 11,947 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 11,181 | 1 11,845 |
| 営業利益又は営業損失() | 4,481 | 101 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 460 | 454 |
| 受取配当金 | 112 | 93 |
| 為替差益 | - | 68 |
| 持分法による投資利益 | 939 | 1,271 |
| 貸倒引当金戻入額 | 1,193 | 1,000 |
| 雑収入 | 104 | 262 |
| 営業外収益合計 | 2,811 | 3,152 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 489 | 416 |
| 為替差損 | 31 | - |
| 雑支出 | 125 | 140 |
| 営業外費用合計 | 646 | 557 |
| 経常利益又は経常損失() | 2,316 | 2,696 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 2,316 | 2,696 |
| 法人税等 | 1,338 | 1,418 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 3,654 | 1,278 |
| 少数株主利益 | 18 | 22 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 3,672 | 1,255 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 3,654 | 1,278 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 625 | 409 |
| 繰延ヘッジ損益 | 578 | 3,101 |
| 為替換算調整勘定 | 515 | 825 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 3 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 904 | 225 |
| その他の包括利益合計 | 815 | 3,738 |
| 四半期包括利益 | 2,839 | 2,460 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 2,855 | 2,484 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 16 | 24 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 2,316 | 2,696 |
| 減価償却費 | 1,209 | 1,383 |
| のれん償却額 | 210 | 106 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 1,193 | 1,021 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 281 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | - | 2,045 |
| 工事損失引当金の増減額(は減少) | 1,365 | 312 |
| 受取利息及び受取配当金 | 573 | 548 |
| 支払利息 | 489 | 416 |
| 為替差損益(は益) | 119 | 40 |
| 有形固定資産売却損益(は益) | 2 | 122 |
| 持分法による投資損益(は益) | 939 | 1,271 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,328 | 10,109 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 4,598 | 6,564 |
| 未収入金の増減額(は増加) | 9,532 | 328 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 3,636 | 5,286 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 4,149 | 11,864 |
| その他 | 1,464 | 1,195 |
| 小計 | 13,093 | 518 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,219 | 824 |
| 利息の支払額 | 500 | 419 |
| 法人税等の支払額 | 3,887 | 1,681 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 9,925 | 1,795 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の純増減額(は増加) | 448 | 910 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 339 | 207 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 3 | 152 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 693 | 659 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 293 | 221 |
| その他 | 147 | 19 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 726 | 1,866 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(は減少) | 1,554 | 3,464 |
| 長期借入れによる収入 | 1,010 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,307 | 1,633 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | 195 | 131 |
| 配当金の支払額 | 959 | 575 |
| その他 | 50 | 42 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 3,057 | 5,846 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 982 | 763 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 7,123 | 10,272 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 71,675 | 96,934 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1 78,798 | 1 86,662 |

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日) |
|--|
| <p>(退職給付に関する会計基準等の適用)</p> <p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,222百万円増加し、利益剰余金が1,514百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p> |

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

| 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日) |
|---|
| <p>(税金費用の計算)</p> <p>当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果になる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減したうえで、法定実効税率を乗じて計算しております。</p> |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

前連結会計年度 (平成26年3月31日)

(保証債務および保証予約)

| 保証先 | 金額 | 内容 |
|-------------------------------------|----------|-------|
| ATLATEC,S.A.DE C.V. | 70百万円 | 借入保証 |
| Estaleiros do Brasil Ltda | 630百万円 | 支払保証 |
| TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA. | 3,382百万円 | 履行保証 |
| その他 | 33百万円 | 借入保証等 |
| 計 | 4,116百万円 | |

当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)

(保証債務および保証予約)

| 保証先 | 金額 | 内容 |
|-------------------------------------|----------|-------|
| ATLATEC,S.A.DE C.V. | 117百万円 | 借入保証 |
| Estaleiros do Brasil Ltda | 5,365百万円 | 借入保証 |
| TOYO SETAL EMPREENDIMENTOS LTDA. | 3,324百万円 | 履行保証 |
| その他 | 31百万円 | 借入保証等 |
| 計 | 8,837百万円 | |

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|----------|---|---|
| 従業員給料手当 | 4,534百万円 | 5,357百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 323百万円 | 328百万円 |
| 退職給付費用 | 201百万円 | 256百万円 |
| 減価償却費 | 290百万円 | 379百万円 |
| 研究開発費 | 353百万円 | 388百万円 |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 現金預金 | 56,197百万円 | 58,082百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,396百万円 | 2,418百万円 |
| 取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券) | 23,997百万円 | 30,998百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 78,798百万円 | 86,662百万円 |

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成25年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 959 | 5.0 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 575 | 3.0 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月26日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成26年11月13日 取締役会 | 普通株式 | 766 | 4.0 | 平成26年9月30日 | 平成26年12月1日 | 利益剰余金 |

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

| | EPC事業 (百万円) | IT事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) |
|------------------------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 104,373 | 5,568 | 1,041 | 110,982 | | 110,982 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 81 | 78 | 91 | 251 | 251 | |
| 計 | 104,455 | 5,646 | 1,132 | 111,234 | 251 | 110,982 |
| セグメント利益または 損失() | 5,088 | 165 | 458 | 4,464 | 16 | 4,481 |

- (注) 1 セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益または損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

| | EPC事業 (百万円) | IT事業 (百万円) | 不動産賃貸・ 管理事業 (百万円) | 合計 (百万円) | 調整額 (百万円) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) |
|------------------------|----------------|---------------|-------------------------|-------------|--------------|--------------------------------|
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 125,842 | 5,721 | 1,011 | 132,575 | | 132,575 |
| セグメント間の内部 売上高または振替高 | 82 | 49 | 89 | 221 | 221 | |
| 計 | 125,925 | 5,770 | 1,101 | 132,797 | 221 | 132,575 |
| セグメント利益または 損失() | 466 | 149 | 422 | 106 | 4 | 101 |

- (注) 1 セグメント利益または損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。
2 セグメント利益または損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務および勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務および勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当第2四半期連結累計期間のセグメント損益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益または1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日) |
|------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失() | 19.15円 | 6.55円 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益または四半期純損失()(百万円) | 3,672 | 1,255 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益または 四半期純損失()(百万円) | 3,672 | 1,255 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 191,816,763 | 191,756,142 |

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第60期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当については、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

| | |
|---------------------|------------|
| 配当金の総額 | 766百万円 |
| 1株当たりの金額 | 4円00銭 |
| 支払請求権の効力発生日および支払開始日 | 平成26年12月1日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

東洋エンジニアリング株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | |
|--------------------|-------|----|----|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 金子 | 秀嗣 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 江下 | 聖 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東洋エンジニアリング株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋エンジニアリング株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。